

令和3年度事務事業評価結果

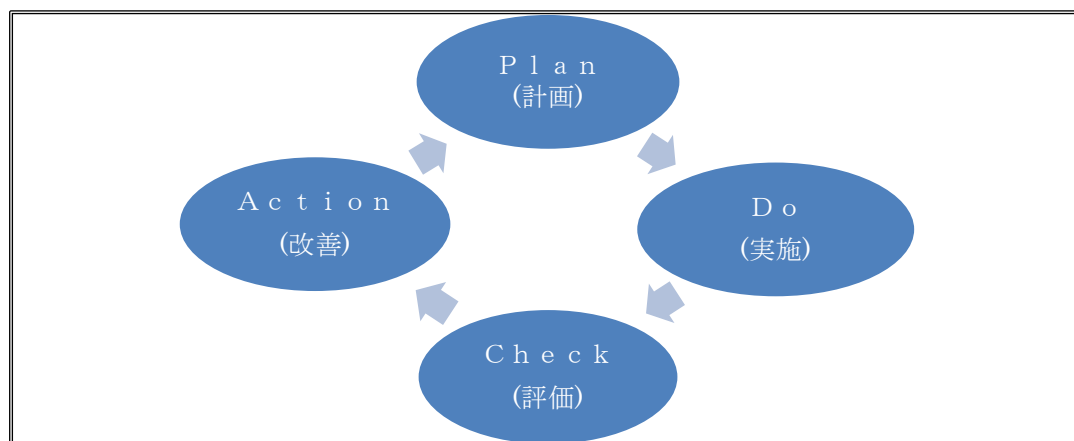
令和4年9月
吉川市

1 吉川市の事務事業評価

(1) 事務事業評価とは

吉川市で行っている事務事業評価は、市が実施しているすべての事務事業について、対象、手段、意図、人件費を含めたトータルコストなどを明らかにするとともに、活動や成果の数値化、実績の測定・点検・検証、妥当性・有効性・効率性の評価を行うことで、事務事業の継続的な改善を図るもので、P D C Aサイクル(マネジメントサイクル)により、計画(Plan)を立て、実行(Do)し、評価(Check)して、改善(Action)に結び付け、次の計画に反映させていくという手法です。

《P D C Aサイクル》



(2) 事務事業評価導入の目的

継続的改善により、効果的で効率的な行政運営を行うとともに、市民への説明責任(アカウンタビリティ)を果たしていくことを目的として事務事業評価制度を導入しました。

(3) 計画・予算・評価の連携

吉川市総合振興計画の「実施計画」、予算編成における「細々目事業」、及び「事務事業評価事業」を一致させ、計画・予算・評価の連携を図っています。また、「事務事業評価」を行ったシートは、各年度の決算の説明資料としての「主要施策成果表」に活用しています。

2 令和3年度事務事業評価の実施概要

(1) 評価の対象

一般会計、特別会計及び水道事業会計に属するすべての事務事業を評価の対象にしています。

(2) 評価の主体

それぞれの事務事業の方向性について、「一次評価」については所管課長が行い、「二次評価」については所管部長が行います。

(3) 評価の手法

① 事業評価

事前評価時の目的（対象・手段・意図）及び役割分担（行政の関与）が妥当であったか事後評価を行います。

また、有効性において、目標達成度により今後成果向上の余地があるか、上位施策への貢献度があるか評価を行います。目標達成度は活動結果と成果結果からなり、それぞれ主要な活動指標または成果指標の実績に基づき評価を行います。

さらに、効率性において、トータルコストと活動指標により、単位当たりの経費を算出し前年度と比較したうえで、コスト改善の余地があるか、受益者負担適正化の余地はあるか評価を行っています。

② 改革改善

これまでの改革改善の取り組みや、事業を取巻く環境やニーズの変化から、行財政改革大綱と関連させて事業の点検確認を行い、今後の改革改善の必要性について評価しています。

③ 事業の方向性（一次評価、二次評価）

事業評価及び改革改善の必要性などに基づき、今後の事業の方向性を評価します。

3 評価結果の概要

(1) 対象事務事業数

部署名		事務事業本数	部署名	事務事業本数		
政策室		40本	都市整備部 43本	都市計画課	16本	
総務部 47本	庶務課	15本		吉川美南駅周辺地域整備課	3本	
	財政課	12本		道路公園課	13本	
	市民課	8本		河川下水道課	11本	
	課税課	9本		教育部 76本	教育総務課	26本
	収納課	3本			学校教育課	27本
こども福祉部 85本	地域福祉課	21本	部に属さない課 12本	生涯学習課	23本	
	障がい福祉課	29本		工事検査課	1本	
	子育て支援課	23本		会計課	4本	
	保育幼稚園課	12本		水道課	7本	
健康長寿部 86本	長寿支援課	39本	その他 17本	議会事務局	10本	
	国保年金課	25本		選挙管理委員会	2本	
	健康増進課	15本		監査委員事務局	1本	
	スポーツ推進課	7本		固定資産評価審査委員会	1本	
市民生活部 67本	市民参加推進課	21本		公平委員会	1本	
	危機管理課	14本		農業委員会事務局	2本	
	環境課	32本	合計	515本		
産業振興部 42本	農政課	26本				
	商工課	15本				
	企業誘致担当	1本				

(2) 事業評価

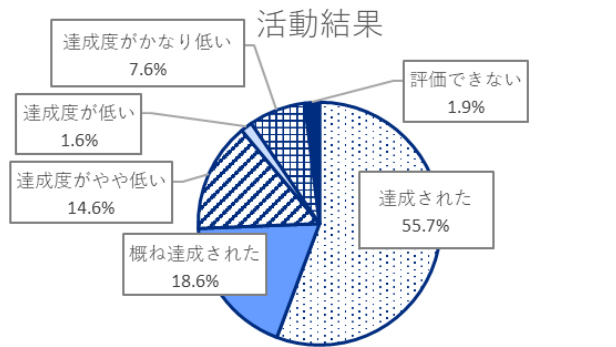
	達成された	概ね達成された	達成度がやや低い	達成度が低い	達成度がかなり低い	評価できない	計	
活動結果	287本	96本	75本	8本	39本	10本	515本	
	55.7%	18.6%	14.6%	1.6%	7.6%	1.9%		
	383本		122本			10本		
	74.4%		23.7%			1.9%		
成果結果	253本	127本	54本	19本	40本	22本	515本	
	49.1%	24.7%	10.5%	3.7%	7.8%	4.3%		
	380本		113本			22本		
	73.8%		21.9%			4.3%		

・活動結果について、「達成された、概ね達成された」ものは383本であり、74.4%になります。

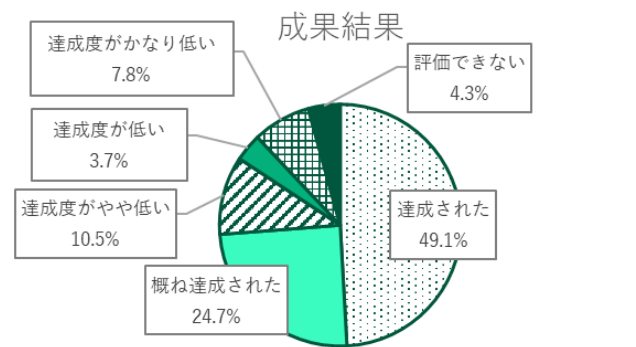
・成果結果について、「達成された、概ね達成された」ものは380本であり、73.8%になります。

	コストが減少している	コストが若干減少している	コストがそれほど変動していない	コストが若干増加している	コストが増加している	評価できない	計	
効率性	166本	68本	41本	55本	119本	66本	515本	
	32.2%	13.2%	8.0%	10.7%	23.1%	12.8%		
	234本		41本	174本		66本		
	45.4%		8.0%	33.8%		12.8%		

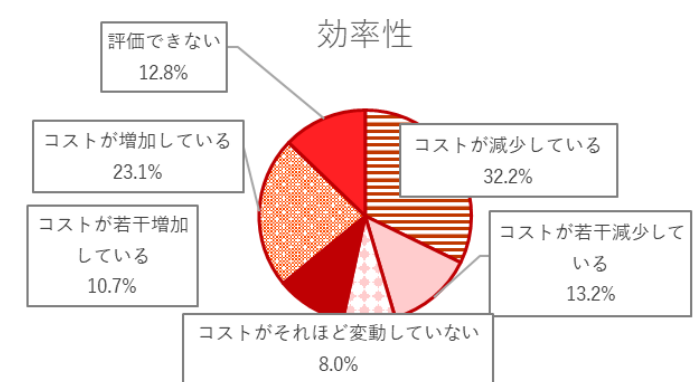
・効率性について、「コストが減少している、コストが若干減少している」ものは234本であり、45.4%になります。



■ 達成された ■ 概ね達成された ■ 達成度がやや低い
■ 達成度が低い ■ 達成度がかなり低い ■ 評価できない



■ 達成された ■ 概ね達成された ■ 達成度がやや低い
■ 達成度が低い ■ 達成度がかなり低い ■ 評価できない



■ コストが減少している ■ コストが若干減少している
■ コストがそれほど変動していない ■ コストが若干増加している
■ コストが増加している ■ 評価できない

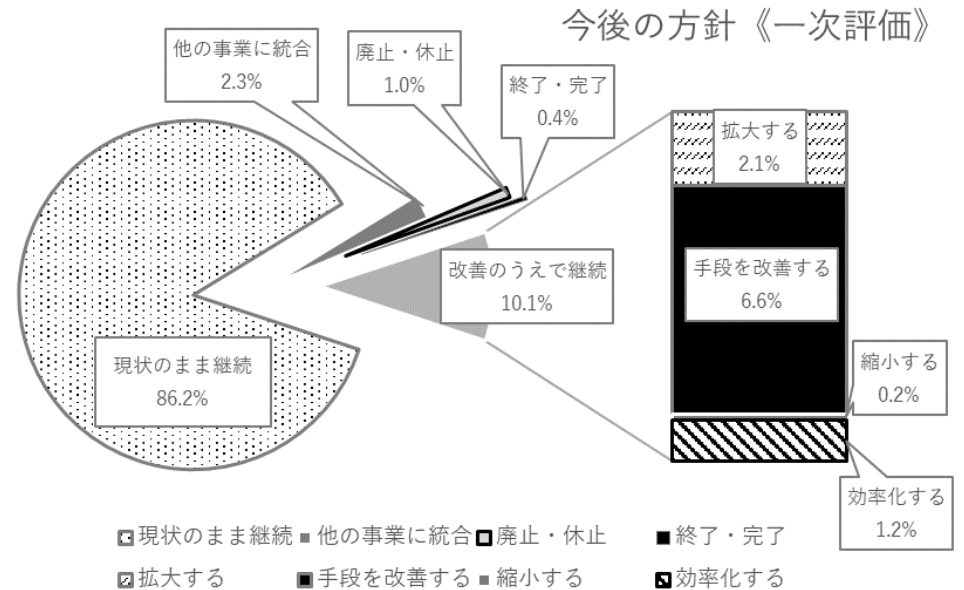
(3) 事業の方向性 <<一次評価>>

●今後の方針

現状のまま継続	444本	86.2%
改善のうえで継続	52本	10.1%
他の事業に統合	12本	2.3%
廃止・休止	5本	1.0%
終了・完了	2本	0.4%
計	515本	

○「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大する	11本	21.2%
手段を改善する	34本	65.4%
縮小する	1本	1.9%
効率化する	6本	11.5%
計	52本	



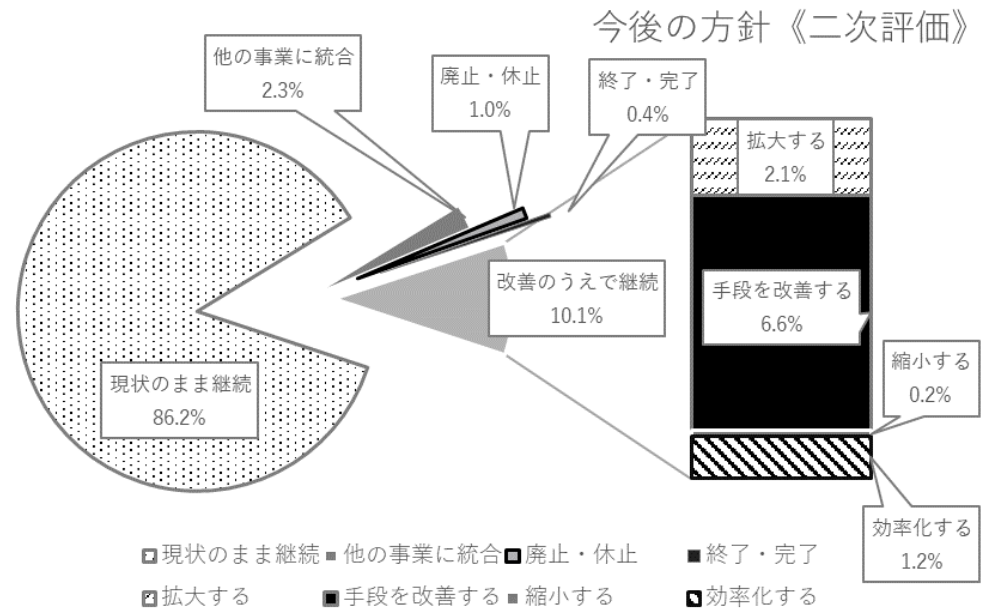
(4) 事業の方向性 <<二次評価>>

●今後の方針

現状のまま継続	444本	86.2%
改善のうえで継続	52本	10.1%
他の事業に統合	12本	2.3%
廃止・休止	5本	1.0%
終了・完了	2本	0.4%
計	515本	

○「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大する	11本	21.2%
手段を改善する	34本	65.4%
縮小する	1本	1.9%
効率化する	6本	11.5%
計	52本	



○改善のうえで継続—拡大する

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
1	201201	住民情報系システム事業	総務部 庶務課	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。
2	201203	行政情報システム事業	総務部 庶務課	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。
3	301102	社会福祉協議会支援事業	こども福祉部 地域福祉課	地域共生社会を実現するための主体として、人的支援についても強化し、体制支援に努めていく。
4	302301	こども発達センター運営事業	こども福祉部 障がい福祉課	令和4年度から、18歳までの児童やその保護者に対する「障害児相談支援事業」を新たに実施するとともに、児童福祉法に定める「児童発達支援センター」として事業の充実を図る。
5	303102	児童虐待防止対策事業	こども福祉部 子育て支援課	「子ども家庭総合支援拠点」を令和4年4月に設置し、支援体制の強化を図った。引き続き、要支援児童及び要保護児童等の支援に適切に対応していく。
6	503104	再生可能エネルギー推進事業	市民生活部 環境課	再生可能エネルギーの普及促進に資するよう、補助実績を踏まえ、対象設備について継続的に検討する。
7	601107	市民農園管理運営事業	産業振興部 農政課	農業振興及び地域活性化に繋がる施設となるよう検討を行う。

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
8	602108	ふるさと納税推進事業	産業振興部 商工課	より効果的な発信力強化に繋げるため、次年度にふるさと納税ポータルサイトを追加する。
9	704201	雨水排除事業	都市整備部 河川下水道課	各雨水ポンプ場と排水機場の点検整備を実施して、施設健全化と機能安定化を図る。また、雨水幹線の除草やポンプピット内の浚渫も併せて実施することにより、排水能力の低下を防ぐ。
10	704202	雨水排除施設建設改良事業	都市整備部 河川下水道課	各雨水ポンプ場の経年劣化が進んでいることや、吉川美南駅東口区画整理事業の進捗により、引き続き施設更新と雨水管渠整備を同時並行して実施していく。
11	704207	ポンプ施設管理事業	都市整備部 河川下水道課	各雨水ポンプ場の経年劣化が想定以上に進行しているため、設備更新により健全性や機能性を確保する。

○改善のうえで継続一手段を改善する

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
1	101207	一日市長事務	政策室	参加者の性別に関する規定を見直し、性別の指定をせず児童生徒の選出をするため、一日市長〈模擬〉実施要領を一部改正する。
2	101209	シティプロモーション事業	政策室	令和4年度に「シティプロモーション基本方針」及び「シティプロモーション戦略プラン」を改定する。

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
3	201303	市民相談事業	市民生活部 市民参加推進課	翌年度以降、「困りごと相談」については、利用希望者の相談内容との乖離がみられたことから「行政書士相談」と事業名称を変更し、さらに、利用希望者が増加していたことから待機時間が発生しないよう予約制とする。
4	301205	生活困窮者自立相談支援事業	こども福祉部 地域福祉課	現状の支援体制を継続し、支援対象者の経済的自立または日常生活の自立、社会生活自立を図る。 包括的支援体制の一機関を担うことが見込まれるため、令和7年度の事業開始に向け体制整備を図る。
5	302101	重度心身障害者医療費給付事業	こども福祉部 障がい福祉課	医療費県内窓口無料化(現物化)について、条例改正が可決成立した。令和4年10月からの実施に向けて準備を進めていく。
6	302202	障がい者就労支援事業	こども福祉部 障がい福祉課	ノブくんスマイル基金を活用した「障がい者就労促進支援交付金」の施行により、障がい者の働く環境の整備と障がい者を雇用する企業への支援を実施するため、制度の周知に努め、就労支援を図る。
7	302204	発達障がい児(者)支援事業	こども福祉部 障がい福祉課	中川の郷療育センター以外で、巡回支援ができる人材を確保する。
8	302212	障がい者交流促進事業	こども福祉部 障がい福祉課	ふれあいスポーツ大会の実行委員会において、熱中症の危険性やスポーツへの参加が困難、コロナ禍による事業の見直しなどの意見により、廃止が決定。今後は市主催の「障がい者アート展」を開催し、障がい者の活躍の場を提供し、広く市民との交流を深めていく。
9	302224	障がい者安心暮らしサポート基金積立事業	こども福祉部 障がい福祉課	基金の目的や活用実績を広報誌などで周知し、基金の理解者を広げ寄附件数の増加に繋げることで、安定的な基金の運用を図っていく。

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
10	303203	子ども医療費支給事業	こども福祉部 子育て支援課	医療費県内窓口無料化(現物化)について、6月議会において条例改正案を上程した。令和4年10月からの実施に向けて準備を進行している。
11	303204	ひとり親家庭等医療費支給事業	こども福祉部 子育て支援課	医療費県内窓口無料化(現物化)について、6月議会において条例改正案を上程した。令和5年1月からの実施に向けて準備を進行している。
12	304104	民間保育所特別保育支援事業	こども福祉部 保育幼稚園課	補助金の見直しを行っていく。
13	304106	施設型給付補助事業	こども福祉部 保育幼稚園課	補助金の見直しを行う。
14	304108	地域型保育補助事業	こども福祉部 保育幼稚園課	補助金の見直しを行う。
15	304201	市立保育所管理運営事業	こども福祉部 保育幼稚園課	安定的に安心・安全な給食を提供するため、調理業務の外部委託化を進める。
16	304202	一時保育運営事業	こども福祉部 保育幼稚園課	月の利用制限回数について検討を行う。
17	304203	学童保育事業	こども福祉部 保育幼稚園課	保護者ニーズを踏まえて、夏休みの限定利用などを検討する。 地域との連携事業や子どもの自主性向上につながる運営を検討する。

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
18	401125	ふれあいデイサービス事業	健康長寿部 長寿支援課	平成 29 年から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、民間事業者によって同等のサービスを受けることが可能となっているため、本事業が果たす役割りについて検討する必要がある。
19	401132	位置情報提供サービス利用支援事業	健康長寿部 長寿支援課	スマートフォンの普及により、個人が簡単に安価で GPS 機能を活用できるため、利便性や費用対効果について検証する必要があるが生じている。
20	402301	賦課徴収事業	健康長寿部 国保年金課	勧奨通知の文面や内容などの手法を検討し、申告割合を高めていく必要がある。また、できるだけ早期の申告に繋がるよう、改善策を検討する必要がある。さらに、住民税と連絡を密に取りながら調整を図りながら、成果に結びつけられるよう対応する。
21	404103	スポーツ団体活動支援事業	健康長寿部 スポーツ推進課	一次評価「加盟団体や会員と連携を取りながら、事業の規模や内容を工夫することで他の事業との差別化を図り、より多くの市民の健康・体力づくりに寄与する事業を実施していく。また、スポーツ協会の事業であるなまの里マラソン大会については、事務局として大会運営における目的や課題を明確にし、今後のあり方について検討を行っていく。」を踏まえ、各団体と緊密に連携して、事業運営に努める。また、なまの里マラソン大会のあり方についても、関係者や団体等から広く意見を聴取し、検討を進める。
22	502109	空家等対策事業	市民生活部 危機管理課	令和 4 年度から都市計画課へ事務移管のため。
23	502204	駐輪場管理事業	市民生活部 危機管理課	今後の自転車駐車場の管理運営について検討を行う。

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
24	503113	環境保全協定事業	市民生活部 環境課	関係機関や関連団体との連携を意識し、持続可能な仕組みを検討する。
25	601112	農地集積促進事業	産業振興部 農政課	地区ごとに作成する「実質化された人・農地プラン」を最大限活用し、農地の集積・集約化を図る。
26	701101	都市計画決定・変更事業	都市整備部 都市計画課	産業系まちづくり地域における工業地の整備の検討など、新たな土地利用の検討に関しては、別に事務事業を設定し、評価を行う。
27	701103	都市計画情報提供事業	都市整備部 都市計画課	地形図や都市計画図が情報提供の基礎となることから、都市計画図修正事業を統合し、一つの事務事業として評価や改善を図る。
28	701104	空き家バンク実施事業	都市整備部 都市計画課	危機管理課からの空家等対策事業の移管に伴い、一体的な業務を行うため、建築指導担当所管とする。
29	703301	公園維持管理事業	都市整備部 道路公園課	樹木剪定等による視認性の確保、防犯カメラの設置による防犯性の向上を図る。パトロールの手法や、管理協定団体との協働内容の検討等にも取り組む。
30	703302	緑化推進事業	都市整備部 道路公園課	市民の協力による緑化活動の継続や、活発化につながる取り組みを研究する。
31	703303	公園整備事業	都市整備部 道路公園課	整備の推進を図るとともに、将来的な維持管理方法の研究に取り組む。

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
32	704208	親水啓発事業	都市整備部 河川下水道課	まつり会場で使用していた一級河川大場川沿川において河川改修工事の計画があり、新たな会場を見つける必要があるが、会場が変わることに伴う参加者の交通手段や、まつりの開催時期、内容について検討していく。
33	801201	学校施設修繕事業(小学校)	教育部 教育総務課	安全安心の観点からも必要な修繕のみならず、予防措置的な修繕に力を入れる必要があると考える。
34	801202	学校施設修繕事業(中学校)	教育部 教育総務課	安全安心の観点からも必要な修繕のみならず、予防措置的な修繕に力を入れる必要があると考える。

○改善のうえで継続—縮小する

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
1	701401	吉川中央土地区画整理促進事業	都市整備部 都市計画課	今後は事業終了に向け、技術支援職員数の縮小を図っていく。

○改善のうえで継続—効率化する

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
1	501205	国際姉妹都市交流事業	市民生活部 市民参加推進課	類似事業であるNo.501206 国際交流団体支援事業を統合し、事業名称を「国際交流推進事業」に改める。

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
2	501207	国内交流事業	市民生活部 市民参加 推進課	類似事業であるNo.501208 国内交流団体支援事業を統合し、事業名称を「国内交流推進事業」に改める。
3	602105	経営改善推進事業	産業振興部 商工課	本事業と融資制度事業、商工会支援事業を統合させ、事業者の経営改善に関係者と連携を図り、経営改善推進事業として一体的に取り組むものとする。
4	703102	道路台帳整備事業	都市整備部 道路公園 課	市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、水路台帳の電子化を図る。
5	703204	橋りょう長寿命化事業	都市整備部 道路公園 課	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に長寿命化率を向上させるためには、交付金の獲得が必要不可欠であることから、他自治体の事例を参考に必要がある。 ・経験のある職員の採用や、国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力向上に努める。
6	703207	吉川駅北口駅前広場再整備 事業	都市整備部 道路公園 課	<ul style="list-style-type: none"> ・財政負担を軽減させるためには、交付金の獲得が必要不可欠であることから、他自治体の事例を参考に必要がある。 ・警察や公共交通事業者との調整や議員等からの意見などを踏まえ、最終的な配置や運用等を検討し、詳細設計を作成する。

○他の事業に統合

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
1	101310	政策会議等開催事務	政策室	企画調整事業に統合する。
2	201202	住民基本台帳ネットワーク事業	総務部 庶務課	本事業は住民情報を扱うシステムを管理する事業内容であることから、令和4年度より「住民情報系システム管理事業」に統合を行う。
3	302218	吉川フレンドパーク支援事業	こども福祉部 障がい福祉課	市内の社会福祉法人2か所(葎の里・彩凜会)と5市1町で公設した中川の郷療育センター(社会福祉法人東埼玉)に補助をしており、事業内容の性質が類似していることから、吉川フレンドパーク支援事業、ひだまり支援事業、中川の郷支援事業の3事業をR4年度から統合し、事業名は「障がい者福祉施設支援事業」に統一する。
4	302219	ひだまり支援事業	こども福祉部 障がい福祉課	市内の社会福祉法人2か所(葎の里・彩凜会)と5市1町で公設した中川の郷療育センター(社会福祉法人東埼玉)に補助をしており、事業内容の性質が類似していることから、吉川フレンドパーク支援事業、ひだまり支援事業、中川の郷支援事業の3事業をR4年度から統合し、事業名は「障がい者福祉施設支援事業」に統一する。
5	302220	中川の郷支援事業	こども福祉部 障がい福祉課	市内の社会福祉法人2か所(葎の里・彩凜会)と5市1町で公設した中川の郷療育センター(社会福祉法人東埼玉)に補助をしており、事業内容の性質が類似していることから、吉川フレンドパーク支援事業、ひだまり支援事業、中川の郷支援事業の3事業をR4年度から統合し、事業名は「障がい者福祉施設支援事業」に統一する。

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
6	303107	家庭児童相談事業	こども福祉部 子育て支援課	児童虐待防止対策事業に統合する。
7	501206	国際交流団体支援事業	市民生活部 市民参加推進課	類似事業であるNo.501205 国際姉妹都市交流事業へ統合し、事業名を「国際交流推進事業」に改める。
8	501208	国内交流団体支援事業	市民生活部 市民参加推進課	類似事業であるNo.501207 国内交流事業へ統合し、事業名称を「国内交流推進事業」に改める。
9	602103	融資制度事業	産業振興部 商工課	融資制度事業は、指定金融機関と埼玉県信用保証協会の協力により、市が指定金融機関に融資をあっせんする制度であり、今後は、経営改善推進事業と統合を図り、市内中小企業の経営の改善や合理化に繋げていくものとする。
10	602104	商工会支援事業	産業振興部 商工課	経営改善推進事業と統合を図り、様々な関係者との連携の中でより一層の市内事業者への支援充実を図るものとする。
11	701102	都市計画図修正事業	都市整備部 都市計画課	都市計画図等の修正は、市民等への適切な情報提供が最終的な目的であることから、都市計画情報提供事業と統合し、対象を市民等とした事務事業として評価や改善を図る。
12	803110	文化芸術振興事業(公民館費)	教育部 生涯学習課	公民館事業として事業を開始したが、現在は生涯学習担当が事業を実施しているため、公民館費から社会教育総務費の文化芸術振興事業に統合する

○廃止・休止

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
1	101210	市勢要覧制作事業	政策室	今後の市勢要覧作成時期は未定のため、休止とする。必要に応じ、随時作成の準備に取り掛かる。
2	401112	無料入浴券支給事業	健康長寿部 長寿支援課	公衆浴場の廃業により、市内には一般公衆浴場が存在しなくなったため、当該事業を廃止した。
3	404105	市民プール(屋外)管理運営事業	健康長寿部 スポーツ推進課	庁内検討会議及び有識者会議において、あらゆる視点から検討を行った結果、屋外市民プールを安心、安全かつ市民のニーズに応え得る施設としての運営を維持することは困難であるとの考えをまとめ、パブリック・コメントを経て、条例改正案が可決され、正式に廃止となったことから、本事業についても令和3年度を持って廃止とする。
4	801305	給食食材放射能検査事業	教育部 教育総務課	①平成24年の分析開始当初から放射性物質が検出されていないこと。②国の出荷制限により放射性物質の基準値を超える食材は、出荷されないように対策が取られていること。を理由に令和3年4月から分析を休止している。今後、放射性物質が基準値を超えて含まれる食材が、学校給食食材で流通していることが明らかになった場合は再開する。 事務事業評価の対象としないが、必要な場合は対応するものであるため、廃止・休止は問題ないとする。
5	802306	中学生社会体験チャレンジ事業	教育部 学校教育課	社会状況を鑑み休止とする。

○終了・完了

	事務事業 No,	事務事業名	所属部署名	説明
1	202207	土地開発公社支援事業	総務部 財政課	現在、土地開発公社は借入がなく、利子補給の必要性がなくなったため終了とする。
2	701207	土地区画整理法第 76 条許可事務	都市整備部 都市計画課	換地処分(令和 3 年 8 月 7 日)により、事務が終了した。